

米国 雇用の増加ペースは鈍く雇用環境の改善は限定的（12年6月雇用統計）

発表日：2012年7月6日（金）

～予想を下回る雇用統計を受けドル安・円高、株安、債券高、原油安に～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門雇用者数は前月差+80千人、民間雇用者数が同+84千人と減速

12年6月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+80千人（5月前月差+77千人）と小幅の増加にとどまり、市場予想中央値を下回った（市場予想中央値前月差+100千人、筆者予想前月差+80千人）。

政府部門の減少が続いたうえ、民間部門雇用者数が前月差+84千人（前月同+105千人）と減速し、10ヵ月ぶりの低い伸びとなった。6月の民間部門雇用者数は、製造業、建設業が増加したものの、小売業が減少したほか、狭義のサービス業が減速したことで、増加ペースを鈍化した。

失業率は8.22%と小幅悪化

6月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、労働参加率が63.81%（前月63.80%）と上昇したこともあり、8.22%（前月8.21%）と悪化した。職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が81年以来の低水準に低下、失業率の水準を抑えている状況に変化はみられない。さらに、平均失業期間が39.9週（前月39.7週）と長期化し、過去最長付近で高止まりしている。

雇用情勢の改善は限定的

以上のように、6月の雇用統計では雇用の増加ペースが鈍いうえ、失業率が悪化するなど、雇用環境の改善は限定的なものにとどまっている。一方、労働投入量が増加したことから、6月の可処分所得は増加しているとみられ、個人消費の下支え要因となっている。

10年債利回りは低下、株価下落、ドルは対円で弱含んだ一方、対ユーロで強含み、原油価格は下落

6月の雇用統計発表後の金融市場の動きでは、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったことから、10年債利回りが1.5355%まで低下、株価先物などは下落した。NYダウは一時12703.07ドルまで下落した。

為替市場では、一時1ドル=79.49円までドルが弱含んだ。一方、対ユーロでは欧州経済の一段の下振れ懸念、スペインの金融機関への資本注入にかなりの時間がかかるとの見方の台頭等によって、1ユーロ=1.2266ドルまで強含んだ。

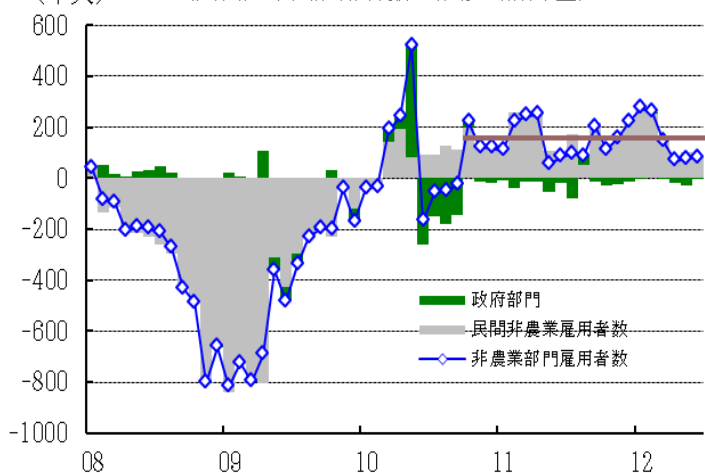
WTI先物は景気悪化懸念から一時1バレル=84.02ドルまで下落した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

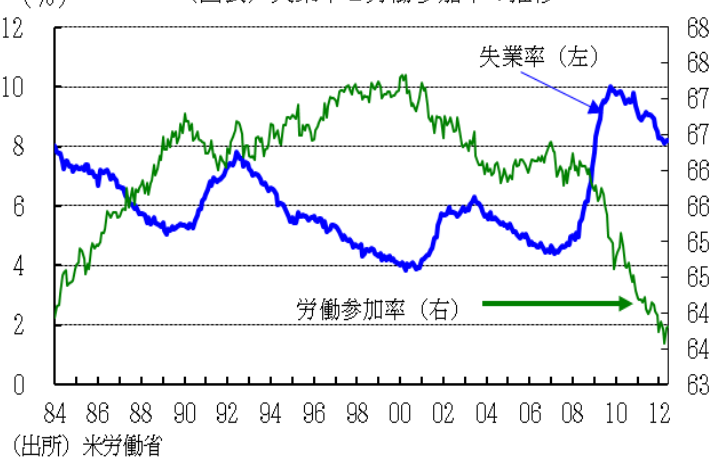
	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	前月比		年率※		
			前月差	前月差	小売業	サービス	政府							
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	121Q	8.2	75	10	▲13	76	7	62	▲16	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
月次	1109	9.0	202	▲3	30	169	14	174	▲14	0.2	2.1	33.6	0.4	1.1
	1110	8.9	112	9	▲9	106	12	101	▲27	0.2	2.2	33.7	0.1	1.1
	1111	8.7	157	3	1	149	34	107	▲21	0.1	1.8	33.7	0.2	2.0
	1112	8.5	223	28	26	161	7	140	▲11	0.0	1.9	33.7	0.2	2.1
	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	77	9	▲35	98	2	68	▲28	▲0.1	1.5	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	80	11	2	67	▲5	63	▲4	0.3	1.6	33.8	0.4	0.4

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

(千円) (図表) 米国雇用者数の推移 (前月差)



(%) (図表) 失業率と労働参加率の推移



雇用のトレンドは緩やかな増加

雇用のトレンド(4、5、6月での3ヵ月移動平均)をみると、非農業部門雇用者数が前月差+75千人(5月同+96千人)、民間部門雇用者数が同+91千人(5月同+112千人)と、良好な天候による年初の高い伸びの反動等によりここ数ヵ月鈍化したことで、下振れている。天候などの変動要因を排除した雇用の増加ペースは足元で前月差+150千人程度とみられ、緩やかな拡大ペースにとどまっている。

雇用の拡大ペースは鈍い公算

12年4-6月期の実質GDP成長率は、政府支出の減少や天候要因の剥落のほか、欧州や新興国経済の成長率鈍化等により前期比年率+2%程度の成長にとどまると予想される。7-9月期も低調な世界経済のほか、マインドの悪化による個人消費や設備投資の抑制を背景に、実質GDP成長率は前期比年率+2%台前半に抑制されると見込まれる。このような低成長の持続を背景に、年後半の雇用の拡大ペースは前月差+12~15万人程度の緩やかな増加になると予想する。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、需要の脆

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では速いペースで増加すると予想される。

●雇用統計詳細

製造業が前月差+11.0千人と加速し、建設業が前月差+2.0千人と増加に転じた一方、政府部門が同▲4.0千人、小売業が同▲5.4千人減少したほか、狭義のサービス業が同+63千人と減速した

6月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+11千人と加速、9ヵ月連続の拡大となったものの、増加した業種数が21業種中10業種と限られている。増加した業種は、多い順に輸送機械、加工金属、一般機械、その他製造業、プラスチック・ゴム、化学、一次金属。輸送機械は、自動車販売の増加による生産拡大により、同+7.1千人となった。一方、減少数の多い業種は非鉄、アパレル、家具・関連製品、印刷・同支援サービス、木材製品。

建設業は建設需要の持ち直しを映じて前月差+2.0千人と5ヵ月ぶりの増加となった。土木工事関連が同▲2.0千人と減少したものの、住宅関連が同+1.7千人、非住宅関連が同+1.4千人（前月同▲8.9千人）と増加した。

サービス業では、政府部門の減少ペースが鈍化した一方、輸送・倉庫業、小売業が減少に転じたうえ、卸売業、金融業、狭義のサービス業の増加ペース鈍化等を背景に、全体で前月差+67千人と増加幅を縮小した。

財政の健全化が求められている政府部門は、地方政府での雇用増加により前月差▲4.0千人と減少幅を縮小した。連邦政府は郵便サービス、郵便サービス以外の職員が減少したため、同▲7.0千人となった。一方、州・地方政府は教員が大幅に減少したものの、教員以外の公務員の増加によって同+3.0千人と増加に転じた。

一方、輸送・倉庫業は空港の地上職などでの減少によって前月差▲2.2千人と縮小に転じた。また、小売業は売り上げの伸び悩みを背景に前月差▲5.4人と減少に転じた。百貨店等一般小売が同▲11.5千人と減少幅を拡大したほか、家具店が同▲0.3千人と減少に転じ、自動車・部品ディーラーが同+0.3千人と小幅増加にとどまった。

さらに、狭義のサービス業は前月差+63千人（前月同+68千人）と減速した。専門・技術職が同+18.2千人、飲食店が良好な天候を映じて同+15.1千人と拡大ペースを加速したため余暇関連が同+13.0千人と増加に転じたほか、景気の影響を受け易い人材派遣が同+25.2千人と増加ペースを加速した。一方、景気の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援が同+11.4千人、修理などその他サービスが同+9千人と鈍化したうえ、教育・同サービスが▲9.6千人、情報サービスが同▲8千人と減少に転じた。

卸売業は耐久財関連の拡大ペースの鈍化等により前月差+8.8千人と増加幅を縮小した。金融部門では、不動産・リースが前月差▲0.2千人と減少したうえ、金融・保険が前月差+5.1千人（クレジット同+4.7千人、証券等同+3.7千人、保険同▲3.5千人）と小幅の拡大だったため、全体でも同+5千人にとどまった。